



平成29年11月6日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社
 代表者名 取締役社長 高柳 充広
 (コード番号:1870 東証1部・名証1部)
 本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 川口 亮
 TEL 052-935-2348

IR資料 当社グループの経営現況について

平成30年3月期第2四半期連結決算

当社グループの平成30年3月期第2四半期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

I. 連結損益の状況について

□ 連結経営成績

(単位:百万円)

	H29.9 実績	H28.9 実績	増減率	期首計画 (※)	計画比	H30.3 通期予想 (※)	H29.3 実績	増減率
売上高	40,444	41,085	▲1.6%	39,500	2.4%	90,000	89,263	0.8%
完成工事高	35,049	27,745	26.3%					
不動産事業等売上高	5,394	13,340	▲59.6%					
売上総利益	6,081	8,349	▲27.2%					
(売上総利益率)	(15.0%)	(20.3%)	(▲5.3pt)					
完成工事総利益	4,432	3,572	24.1%					
不動産事業等総利益	1,649	4,777	▲65.5%					
販売費及び一般管理費	3,930	4,211	▲6.7%					
営業利益	2,150	4,138	▲48.0%	2,000	7.5%	6,000	7,604	▲21.1%
(営業利益率)	(5.3%)	(10.1%)	(▲4.8pt)	(5.1%)	(0.2pt)	(6.7%)	(8.5%)	(▲1.8pt)
経常利益	2,192	4,176	▲47.5%	2,000	9.6%	6,000	7,653	▲21.6%
(経常利益率)	(5.4%)	(10.2%)	(▲4.8pt)	(5.1%)	(0.3pt)	(6.7%)	(8.6%)	(▲1.9pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,485	3,110	▲52.2%	1,300	14.3%	4,000	5,096	▲21.5%
(四半期純利益率)	(3.7%)	(7.6%)	(▲3.9pt)	(3.3%)	(0.4pt)	(4.4%)	(5.7%)	(▲1.3pt)

(※)平成29年5月9日公表値。

【H30年3月期第2四半期(H29.4.1～H29.9.30)】

- ▶ 平成30年3月期第2四半期（当第2四半期）は、建設事業は期首手持工事を中心に、建築工事・土木工事ともに施工が順調に進捗したことから増収となったものの、不動産事業が分譲マンションの引渡戸数が減少したことに加え、前年同四半期の売上に大きく寄与した自社開発の大規模工業団地の引き渡しが無かったことから減収となり、売上高全体としては前年同四半期とほぼ同水準となりました。
- ▶ 一方、利益につきましては、建設事業は増収に伴い増益となったものの、不動産事業が大きく減益となったことから、各利益段階で過去最高益となった前年同四半期と比べ減益となりました。
- ▶ なお、期首計画に対しましては、建設事業・不動産事業ともに順調に進捗したことから、売上高及び各利益ともこれを上回りました。

【H30年3月期通期予想】

- ▶ 平成30年3月期は「中期経営計画（2015～2017年度）」の最終年度であり、数値目標に掲げた売上高900億円程度、営業利益60億円程度、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を達成する見込みです。
- ▶ 売上高につきましては、建設事業は建築工事・土木工事ともに施工が順調に進捗して増収となり、不動産事業の大規模工業団地などの売上減少分をカバーすることから、売上高全体としては前期実績とほぼ同水準となる見込みです。
- ▶ 一方、利益につきましては、建設事業は増益となるものの、不動産事業の減益幅が大きく、各利益段階で過去最高益となった前期に比べ減益となる見込みです。

Ⅱ. 事業別の概況

1. 建設事業

- ▶ 当社グループは、耐震補強市場が縮小することを見据え、生産性の高い大型の建築・土木工事に経営資源を集中し、建設事業の利益の最大化に向けて収益構造の転換を進めてまいりました。
- ▶ 今後も、建設業の構造的課題である恒常的な人手不足に対応すべく施工の省力化・省人化を推し進め、更なる生産性向上を図るとともに、事業領域の拡大や市場競争力の向上に資する研究開発に注力し、収益基盤を一層強化してまいります。
- ▶ 同時に、職員のみならず協力会社も含めたワークライフマネジメントの推進に向け、労働時間の短縮や、安全で快適な就労環境の整備を進めてまいります。

1-1. 建築工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H29.9実績	H28.9実績	増減額	増減率
連結受注高	31,359	28,721	2,637	9.2%
連結売上高	24,849	19,540	5,309	27.2%

- 建築工事の受注高は、大型の物流施設や工場などを受注したことにより、前年同四半期に比べ増加しました。また、売上高も商業施設などの施工が順調に進捗したことから、前年同四半期を大きく上回りました。
- これら大型現場においては、様々な技術や施工方法を取り入れ、グローバル企業をはじめとした新規顧客の高い要求水準に応える品質を提供するとともに、新たな現場運営のノウハウを蓄積することで、生産性を向上させております。
- 今後も、施工管理の効率化を進めるとともに、多様化する顧客ニーズを満たすべく技術のラインナップを拡充し、大型案件を中心に受注機会の拡大と収益の確保を図ってまいります。

1-2. 土木工事

□ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H29.9実績	H28.9実績	増減額	増減率
連結受注高	16,290	10,537	5,752	54.6%
連結売上高	10,200	8,205	1,995	24.3%

- 土木工事の受注高は、大型の官庁工事や民間の造成工事などを受注したことにより前年同四半期を大きく上回りました。売上高も、民間の造成工事などの施工が順調に進捗したことから、前年同四半期に比べ増加しました。
- 今後も、官庁工事において、大型案件のみならず社会インフラの維持補修分野への取り組みを強化するとともに、民間工事においては、大型の造成工事や再生可能エネルギー分野における新規顧客の開拓に注力することで、土木工事全体の受注拡大を図ってまいります。
- また、品質向上に資する技術の開発に注力し技術提案力を強化するとともに、民間造成工事などで導入実績のあるICT（情報通信技術）を活用することで、現場の省力化・業務効率化を進めてまいります。

2. 不動産事業

- ▶ 不動産事業では、分譲マンション事業、工業団地や商業施設などの開発事業に加え、賃貸事業の強化や仲介・販売代理などの流通事業に注力することで、収益の安定化を図っております。
- ▶ 今後、社会構造や産業構造が加速度的に変化し、企業のビジネスモデルや事業領域も大きく変容していくことが予想されます。当社グループはこうした環境変化を捉えて市場の動向を先取り、不動産ニーズの側面から様々な提案を行うことで事業機会を創出し、不動産事業の一層の基盤強化を図ってまいります。

□ 売上高の状況

(単位:百万円)

	H29.9実績	H28.9実績	増減額	増減率
連結売上高	5,394	13,340	▲ 7,945	▲ 59.6%

- ▶ 不動産事業の売上高は、分譲マンションの引渡戸数の減少や、自社開発の大規模工業団地の引き渡しが無かったことなどから、前年同四半期に比べ減少しました。

□ 分譲マンションの実績

(当社持分)

販売戸数	H29.9実績	H28.9実績	増減
契約ベース	123戸	125戸	▲ 2戸
引渡ベース	101戸	202戸	▲ 101戸

- ▶ 分譲マンション事業では、大型物件が完成引渡しを迎えた前年同四半期と比べると、引渡戸数は減少しました。
- ▶ 建設コストの高止まりや地価の上昇により厳しい販売環境が続く中、当社グループは用地情報量の拡充と仕入時のコスト管理を徹底し、実需に基づく商品企画と適正な販売価格を実現することで、顧客満足度の向上と収益の確保を両立してまいります。

Ⅲ. 連結財政状態について

□ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		H29.9実績	H29.3実績	増減	負債の部		H29.9実績	H29.3実績	増減
流動資産	現金預金	18,789	13,366	5,423	流動負債	支払手形・工事未払金等	21,864	21,306	558
	売上債権	25,295	33,564	▲ 8,268		短期借入金	4,983	8,456	▲ 3,473
	販売用不動産	15,435	15,078	356		その他	13,905	9,485	4,419
	その他	7,225	4,662	2,564		合計	40,752	39,248	1,504
	合計	66,745	66,670	75	固定負債	長期借入金	7,127	6,607	520
固定資産	有形固定資産	27,094	24,179	2,915		その他	9,800	9,862	▲ 62
	無形固定資産	252	255	▲ 3		合計	16,927	16,469	457
	投資その他の資産	6,547	6,481	66	負債合計	57,680	55,718	1,962	
合計	33,895	30,916	2,979	純資産	42,960	41,868	1,092		
資産合計		100,641	97,586	3,055	負債・純資産合計		100,641	97,586	3,055

- 当第2四半期は、大型の建築工事を中心に、完成工事未収入金などの回収が進んだことにより、売上債権が約83億円減少し、これにより獲得したキャッシュ・フローをもとに有利子負債を約30億円圧縮しました。この結果、現金預金が約54億円増加したほか、借入依存度も過去最低水準となるなど、財務健全性が一層向上しております。
- 一方、純資産は四半期純利益の計上により約11億円増加したものの、収益物件を複数取得したことなどから総資産も約30億円増加したため、自己資本比率は前期末とほぼ同水準の42.7%となりました。

□ 主要経営指標

	H29.9実績	H29.3実績	増減
自己資本比率	42.7%	42.9%	▲0.2pt
流動比率	163.8%	169.9%	▲6.1pt
当座比率	108.2%	119.6%	▲11.4pt

以 上